

第154回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 仕訳問題

1. ファイナンス・リースの除却（中途解約）

(1) リース契約開始時に行われた処理

(借) リース資産	3,600,000	(貸) リース債務	3,600,000
-----------	-----------	-----------	-----------

※ $¥60,000$ (月額リース料) \times 12か月 \times 5年 (リース期間) = $¥3,600,000$

※ 利子込み法であるため、利息相当額を控除する必要はない。

(2) 毎年度末に行われていた処理（減価償却+リース債務の支払い）

◀補足▶ 減価償却の記帳方法について

本問では直接法か間接法かの指示がないものの、使用する勘定科目一覧に「リース資産減価償却累計額」が存在するため、間接法により記帳するものと解釈した。

① X2年3月31日～X4年3月31日（3年間）に行われていた処理

(借) 減価償却費	720,000	(貸) リース資産減価償却累計額	720,000
(借) リース債務	720,000	(貸) 普通預金	720,000

※ 減価償却費： $¥3,600,000$ (リース資産取得原価) \div 5年 (リース期間/耐用年数) = $¥720,000$

※ リース債務： $¥60,000$ (月額リース料) \times 12か月 = $¥720,000$

(3) X4年3月31日の中途解約の処理

① リース資産の除却

(借) リース資産減価償却累計額	2,160,000	(貸) リース資産	3,600,000
(借) 固定資産除却損	1,440,000		

※ 1 リース資産減価償却累計額： $¥720,000$ (毎年の減価償却費) \times 3年 (経過年数) = $¥2,160,000$

※ 2 リース資産の帳簿価額 $¥1,440,000$ が除却損となる。

② リース債務の全額一括支払い

(借) リース債務	1,440,000	(貸) 普通預金	1,440,000
-----------	-----------	----------	-----------

※ $¥3,600,000$ (リース債務総額) $- ¥720,000$ (年額リース料) \times 3年 (経過年数) = $¥1,440,000$

2. 返品調整引当金の設定

返品調整引当金は、返品により減少する売上総利益に対して設定される引当金であるため、減少する利益額を計算し、引当金として繰り入れる。

(借) 返品調整引当金繰入	810,000	(貸) 返品調整引当金	810,000
---------------	---------	-------------	---------

※ $¥14,400,000$ (売上高) \times 50% (返品可能契約額) \times 45% (返品率) \times 25% (売上総利益率) = $¥810,000$

3. 退職金の支払い

内部積立方式によって退職給付引当金を積み立てているため、この負債を減額し、源泉所得税分を預り金として計上したうえで、残額を当座預金から支払う仕訳を行う。

(借) 退職給付引当金	27,000,000	(貸) 当座預金	23,000,000
		(借) 預り金	4,000,000

4. 製品の海外輸出（一部に為替予約を付している）

輸出取引前に、300,000ドルに対して為替予約が付されているため、この部分は予約レートで換算し、残額の200,000ドルに対しては輸出時の為替相場で換算する。

(借)	売掛金	54,100,000	(貸)	売上	54,100,000
-----	-----	------------	-----	----	------------

※ 為替予約分：300,000ドル×¥107(為替予約レート)＝¥32,100,000

上記以外：200,000ドル×¥110(輸出時レート)＝¥22,000,000 合計：54,100,000

5. ソフトウェアの完成

ソフトウェア完成までの費用¥30,800,000は支払済みであるから、ソフトウェア仮勘定に含まれており、完成に伴ってこれをソフトウェア勘定に振り替える。ただし、開発費用の中に資産性がないものが¥5,800,000分あるため、問題文の指示通り、除却損として処理する。

(借)	ソフトウェア	25,000,000	(貸)	ソフトウェア仮勘定	30,800,000
(〃)	固定資産除却損	5,800,000			

第2問 商品売買

1. 商品有高帳の作成

商 品 有 高 帳

日付	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量 (個)	単価 (¥)	金額 (¥)	数量 (個)	単価 (¥)	金額 (¥)	数量 (個)	単価 (¥)	金額 (¥)
4/1	前期繰越	500	3,000	1,500,000				500	3,000	1,500,000
4	仕入	200	3,100	620,000				{ 500 200	{ 3,000 3,100	{ 1,500,000 620,000
5	仕入戻し	Δ 50	3,100	Δ155,000				{ 500 150	{ 3,000 3,100	{ 1,500,000 465,000
8	売上				450	3,000	1,350,000	{ 50 150	{ 3,000 3,100	{ 1,000,000 465,000
10	仕入	200	3,200	640,000				{ 50 150 200	{ 3,000 3,100 3,200	{ 150,000 465,000 640,000
15	仕入	300	3,300	990,000				{ 50 150 200 300	{ 3,000 3,100 3,200 3,300	{ 150,000 465,000 640,000 990,000
18	売上				{ 50 150 200 20	{ 3,000 3,100 3,200 3,300	{ 150,000 465,000 640,000 66,000	280	3,300	924,000
31	払出合計				870		2,671,000			
〃	次月繰越				280	3,300	924,000			
		1,150		3,595,000	1,150		3,595,000			
5/1	前月繰越							280	3,300	924,000

※ 仕入戻しは、払出欄ではなく受入欄のマイナスとして記載している。

《補足》 仕入戻しと先入先出法について

仕入戻し（返品）を払出と捉えた場合、先入先出法の仮定に基づくと、前期繰越分（先に仕入れた分）から払い出したと処理することもできるが、本問のように返品した商品がまだ払出処理されず残っている場合には、4日仕入分の仕入額を修正するほうが合理的である。

2. 仕訳および総勘定元帳への記入

商品有高帳（補助元帳）の作成によって受入原価（仕入高）と払出原価が判明したため、これを参考に主要簿（仕訳帳・総勘定元帳）上の会計処理を行う。なお、太字で示した科目名の反対側の科目名（相手勘定科目）を、商品勘定および売掛金勘定に記入する（複数ある場合には「諸口」と記入する）。

◇ 4月1日

英米式決算法にもとづき、商品勘定の借方に直接、前期繰越記入を行う。繰越額は¥1,500,000である。

		商 品			
月	日	摘 要	借 方	月	日
4	1	前 期 繰 越	1,500,000		

◇ 4月4日

手付金（前払金）を充当しているため、商品勘定への転記は「諸口」として記入する。なお、「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」によっているため、仕入時は「仕入（費用）」勘定ではなく、「商品（資産）」勘定を使用する。

(借)	商	品	620,000	(貸)	前 払 金	150,000
				(〃)	買 掛 金	470,000

◇ 4月5日

(借)	買 掛 金	155,000	(貸)	商	品	155,000
-----	-------	---------	-----	----------	----------	----------------

◇ 4月8日

「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」によっているため、売上時は「商品（資産）」勘定から「売上原価（費用）」勘定へ払出原価を振り替える。

(借)	売 掛 金	2,700,000	(貸)	売 上	2,700,000	
(借)	売 上 原 価	1,350,000	(貸)	商	品	1,350,000

※ 売上：450個×¥6,000=¥2,700,000

◇ 4月10日

仕入代金は、他人振出の約束手形を裏書譲渡しているため、「受取手形（資産）」勘定の減少とする。

(借)	商	品	640,000	(貸)	受 取 手 形	640,000
-----	----------	----------	----------------	-----	---------	---------

◇ 4月12日

売上代金決済の処理を行う。この際、代金の0.1%は「売上割引（費用）」勘定で処理し、売掛金勘定には減少額¥2,700,000を「諸口」として記入する。

(借)	売 上 割 引	2,700	(貸)	売 掛 金	2,700,000
(〃)	当 座 預 金	2,697,300			

※ 売上割引：¥2,700,000(売掛金決済額)×0.1%(割引率)=¥2,700

◇ 4月15日

(借)	商	品	990,000	(貸)	買 掛 金	990,000
-----	----------	----------	----------------	-----	-------	---------

◇ 4月18日

当社が支払った当社負担の発送費は「発送費（費用）」勘定で処理するが、売掛金の発生とは別の取引であるため、売掛金勘定の記入上は「諸口」とせず、「売上」として記入する。

(借)	売 掛 金	2,646,000	(貸)	売 上	2,646,000	
(借)	発 送 費	8,000	(貸)	当 座 預 金	8,000	
(借)	売 上 原 価	1,321,000	(貸)	商	品	1,321,000

※ 売上：420個×¥6,300=¥2,646,000

◇ 4月22日

(借)	電子記録債権	800,000	(貸)	売掛金	800,000
-----	--------	---------	-----	-----	---------

◇ 4月26日

売上割戻は、売上の減少として処理する。なお、「売上割戻(売上のマイナス)」勘定を利用する場合でも、最終的には売上から控除する。

(借)	売上	10,000	(貸)	当座預金	10,000
-----	----	--------	-----	------	--------

◇ 4月30日

実地棚卸数量は帳簿棚卸数量と一致しており、正味売却価額は取得原価よりも高いため、棚卸減耗損も商品評価損も生じない。

3. 4月の純売上高・売上原価の計算

・売上原価：商品有高帳の「払出合計」欄を参照し、¥2,671,000となる

・純売上高：¥2,700,000(8日売上) + ¥2,646,000(18日売上) - ¥10,000(26日売上割戻) = ¥5,336,000

※ 損益計算書上、売上割戻は売上高の控除とするが、売上割引は営業外費用となるため、純売上高の算定上は控除しない。

第3問 損益計算書の作成

1. 未処理事項の整理

(1) 売掛金の貸倒れ

前期発生分の売掛金は「貸倒引当金(売掛金の評価勘定)」勘定で補填し、当期発生分の売掛金は「貸倒損失(費用)」勘定で処理する。

(借)	貸倒引当金	4,000	(貸)	売掛金	4,000
(借)	貸倒損失	6,000	(貸)	売掛金	6,000

(2) 火災保険料の確定

火災保険料が確定した場合、確定額を「未収入金(資産)」勘定に計上するとともに、「未決算(仮勘定)」勘定との差額を「火災損失(費用)」勘定または「保険差益(収益)」勘定として処理する。

(借)	未収入金	500,000	(貸)	未決算	600,000
(〃)	火災損失	100,000			

(3) 土地の売却

(借)	当座預金	550,000	(貸)	土地	500,000
			(〃)	固定資産売却益	50,000

2. 決算整理事項

(1) 貸倒引当金の設定

(借)	貸倒引当金繰入	16,000	(貸)	貸倒引当金	16,000
-----	---------	--------	-----	-------	--------

※1 売上債権：¥360,000(受取手形) + ¥550,000(売掛金) - ¥10,000(貸倒額) = ¥900,000

※2 繰入額：¥900,000(売上債権) × 2%(設定率) - {¥6,000(決算整理前の貸倒引当金) - ¥4,000(1(1)補填分)} = ¥16,000

(2) 売上原価の算定/期末商品の評価

解説の便宜上、売上原価の算定は「売上原価(費用)」勘定で行うものとする。

(借) 売上原価	220,000	(貸) 繰越商品	220,000
(借) 売上原価	5,880,000	(貸) 仕入	5,880,000
(借) 繰越商品	340,000	(貸) 売上原価	340,000

※ 期末商品：850個(帳簿棚卸数量) × ¥400(帳簿価額) = ¥340,000

(借) 棚卸減耗損	2,400	(貸) 繰越商品	2,400
(借) 商品評価損	4,220	(貸) 繰越商品	4,220

※ 棚卸減耗損：{850個(帳簿棚卸数量) - 844個(実地棚卸数量)} × ¥400(帳簿価額) = ¥2,400

※ 商品評価損：{¥400(帳簿価額) - ¥395(正味売却価額)} × 844個(実地棚卸数量) = ¥4,220

(借) 売上原価	2,400	(貸) 棚卸減耗損	2,400
(借) 売上原価	4,220	(貸) 商品評価損	4,220

(3) 有形固定資産の減価償却

① 建物

(借) 減価償却費	50,000	(貸) 建物減価償却累計額	50,000
-----------	--------	---------------	--------

※ ¥3,000,000(建物取得原価) ÷ 40年(耐用年数) × 8か月(8月~3月) / 12か月 = ¥50,000

② 備品

(借) 減価償却費	115,200	(貸) 備品減価償却累計額	115,200
-----------	---------	---------------	---------

※ 1 償却率：1 ÷ 10(耐用年数) × 200% = 0.2

※ 2 償却費：{¥900,000(備品取得原価) - ¥324,000(減価償却累計額)} × 0.2 = ¥115,200

《補足》 改定償却について

本来の正確な計算方法では、まず¥900,000(取得原価)に0.06552(保証率)を乗じて保証額¥58,968を計算し、当期の減価償却費¥115,200がこの保証額を下回っていないかを判定しなければならない(下回っていれば、改定償却に切り替える)。

参考として、備品の耐用年数10年間の減価償却スケジュールを示すと次のようになる。

	↓当期									
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
期首簿価	900,000	720,000	576,000	460,800	368,640	294,912	235,930	176,947	117,964	58,981
通常償却費	180,000	144,000	115,200	92,160	73,728	58,982	47,186	—	—	—
改定償却費	—	—	—	—	—	—	58,983	58,983	58,983	58,981
判定	通常償却	通常償却	通常償却	通常償却	通常償却	通常償却	改定償却	改定償却	改定償却	改定償却
償却累計額	180,000	324,000	439,200	531,360	605,088	664,070	723,053	782,036	841,019	900,000

2022年度末の通常の減価償却費は¥235,930(期首簿価)に0.2(通常償却率)を乗じて¥47,186と計算される。

しかしこれは保証額¥58,968を下回っているため、改定償却に切り替える必要がある。

改定償却費は¥235,930(期首簿価)に0.250(改定償却率)を乗じて¥58,983と計算される(便宜的に四捨五入している)。

200%定率法は、残存価額をゼロとして計算するものの、一定の割合を乗じ続け、耐用年数到来時である10年に帳簿価額がゼロになることは、数学上あり得ない。そのため、200%定率法の計算では、あるタイミングで定額法による償却に切り替えることを規定しており、そのタイミングが、通常償却費が保証額を下回る2022年度である。

なお、残りの耐用年数が4年の時点で定額法に切り替えるため、1 ÷ 4 = 0.250としても改定償却率が計算できる。また、端数処理の関係上、2025年度の減価償却費は¥2調整している。

(4) のれんの償却

(借) のれん償却	50,000	(貸) のれん	50,000
-----------	--------	---------	--------

※ ¥240,000(残高試算表・のれん) ÷ 3年(残存償却期間) = ¥80,000

(5) 満期保有目的債券の償却原価法

(借) 満期保有目的債券	1,400	(貸) 有価証券利息	1,400
--------------	-------	------------	-------

※ ¥700,000(額面総額) × 1%(金利調整差額割合) ÷ 5年(償還期間) = ¥1,400

(6) 退職給付引当金の繰入

退職給付引当金の繰入額は、「退職給付費用（費用）」勘定で処理する。

(借)	退職給付費用	81,000	(貸)	退職給付引当金	81,000
-----	--------	--------	-----	---------	--------

(7) 収入印紙の未使用高

収入印紙は、購入時に「租税公課（費用）」勘定で処理されているため、その未使用高がある場合、「貯蔵品（資産）」勘定に振り替える。

(借)	貯蔵品	25,000	(貸)	租税公課	25,000
-----	-----	--------	-----	------	--------

(8) 未払利息の計上

(借)	支払利息	7,200	(貸)	未払利息	7,200
-----	------	-------	-----	------	-------

※ $¥900,000$ (残高試算表・長期借入金) $\times 1.2\%$ (年利率) $\times 8$ か月 (8月～3月) / 12 か月 = $¥7,200$

(9) 法人税等の計上

「当期の費用計上額のうち $¥8,000$ は損金算入が認められない」とあるため、それ以外については、税引前当期純利益と課税所得の間に差異はないと解釈できる。したがって、税引前当期純利益に $¥8,000$ を加算した金額を課税所得とし、これに実効税率を乗じて法人税等の納付額を計算する。

(借)	法人税、住民税及び事業税	44,124	(貸)	仮払法人税等	18,000
			(〃)	未払法人税等	26,124

※ $\{ ¥139,080$ (税引前当期純利益) $+ ¥8,000$ (損金不算入額) $\} \times 30\%$ (法定実効税率) = $¥44,124$

(10) 税効果会計

将来減算一時差異に対して、「繰延税金資産（資産）」勘定を計上するとともに、「法人税等調整額（法人税等の調整項目）」勘定を計上する。

(借)	繰延税金資産	2,400	(貸)	法人税等調整額	2,400
-----	--------	-------	-----	---------	-------

※ $¥8,000$ (将来減算一時差異) $\times 30\%$ (法定実効税率) = $¥2,400$

【参考】貸借対照表

参考として、勘定式の貸借対照表を示すと次のとおり。また、次ページに、152回に出題された報告式の貸借対照表の解答用紙を添付したので今後の学習に役立てられたい。

貸 借 対 照 表		(単位：円)	
2019年3月31日現在			
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金及び預金	1,233,700	支払手形	290,000
受取手形	360,000	買掛金	480,000
売掛金	540,000	未払法人税等	26,124
商品	333,380	未払費用	7,200
未収入金	500,000	流動負債合計	803,324
貯蔵品	25,000		
貸倒引当金	△ 18,000		
流動資産合計	2,974,080		
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1. 有形固定資産		長期借入金	900,000
建物	3,000,000	退職給付引当金	318,000
減価償却累計額	△ 50,000	固定負債合計	1,218,000
備品	900,000	負債合計	2,021,324
減価償却累計額	△ 439,200		
土地	1,500,000		
有形固定資産合計	4,910,800		
2. 無形固定資産		純 資 産 の 部	
のれん	160,000	I 株 主 資 本	
無形固定資産合計	160,000	1. 資 本 金	6,000,000
3. 投資その他の資産		2. 利 益 剰 余 金	
投資有価証券	695,800	利益準備金	230,000
繰延税金資産	2,400	繰越利益剰余金	491,756
投資その他の資産合計	698,200	利益剰余金合計	721,756
固定資産合計	5,769,000	純資産合計	6,721,756
資産合計	8,743,080	負債及び純資産合計	8,743,080

(注) 貸倒引当金は一括して控除している。

【解答用紙】貸借対照表（報告式）

		貸借対照表	
		2019年3月31日現在	
		資産の部	
		(単位：円)	
I	流動資産		
	現金及び預金		()
	受取手形	()	
	貸倒引当金	()	()
	売掛金	()	
	貸倒引当金	()	()
	()		()
	()		()
	()		()
	流動資産合計		()
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	3,000,000	
	減価償却累計額	()	()
	備品	900,000	
	減価償却累計額	()	()
	土地		()
2.	無形固定資産		()
	()		()
3.	投資その他の資産		()
	()		()
	()		()
	固定資産合計		()
	資産合計		()
負債の部			
I	流動負債		
	支払手形		290,000
	買掛金		480,000
	未払法人税等		()
	()		()
	流動負債合計		()
II	固定負債		
	長期借入金		()
	退職給付引当金		()
	固定負債合計		()
	負債合計		()
純資産の部			
I	株主資本		
1.	資本金		6,000,000
2.	利益剰余金		
	利益準備金		230,000
	繰越利益剰余金		()
	株主資本合計		()
	純資産合計		()
	負債純資産合計		()

(注) 貸倒引当金は個別に控除している。